

## 補助金調書

補助金名	農福連携推進事業補助金				担当課 (連絡先)	農林水産局総務農林部農業政策課 (TEL 711-4852)		
交付先	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 団体	農福連携に取り組む農業者、農業者の組織する団体、農業協同組合、障がい福祉サービス事業所			区分	その他の補助金		
交付先決定方法	<input checked="" type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期						
(公募の場合) 応募要件								
(非公募の場合) 非公募の理由	補助目的を達成し得る事業実施主体が限定されているため。							
補助開始年度	令和7	年度	経過年数	2	年度			
補助金の目的 及び 補助対象事業	農福連携を新たに実施又は拡大させる事業者に対し、必要な農業資材費、農業機械導入費等の助成を行うことで、農福連携の取組みを推進する。							
補助金の終期	令和10	年度	延長回数	0	回			
終期を延長する理由								
交付対象経費及び 補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> 定率	<b>【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】</b> ・補助対象経費 ①農業資材、障がい者が農作業を行うために必要な物品 ②農業用機械 ・算定方法 事業費の2分の1以内(上限額①20万円、②50万円)						
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	<b>【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】</b>							
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度		前々年度		前々々年度		
	件 2,100 千円	4 件 1,349 千円		件 千円		件 千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	交付件数4件(農業用機械購入経費の補助)							
補助金交付 による効果	本補助金を活用することにより、農業生産の拡大及び障がい者の活躍の場の創出が期待できる。							

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。